

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成18年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の
縦覧に供するため作成したものである。

ひびき証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号
ひびき証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
(登録番号) (近畿財務局長(証)第20号)

3. 沿革及び経営の組織

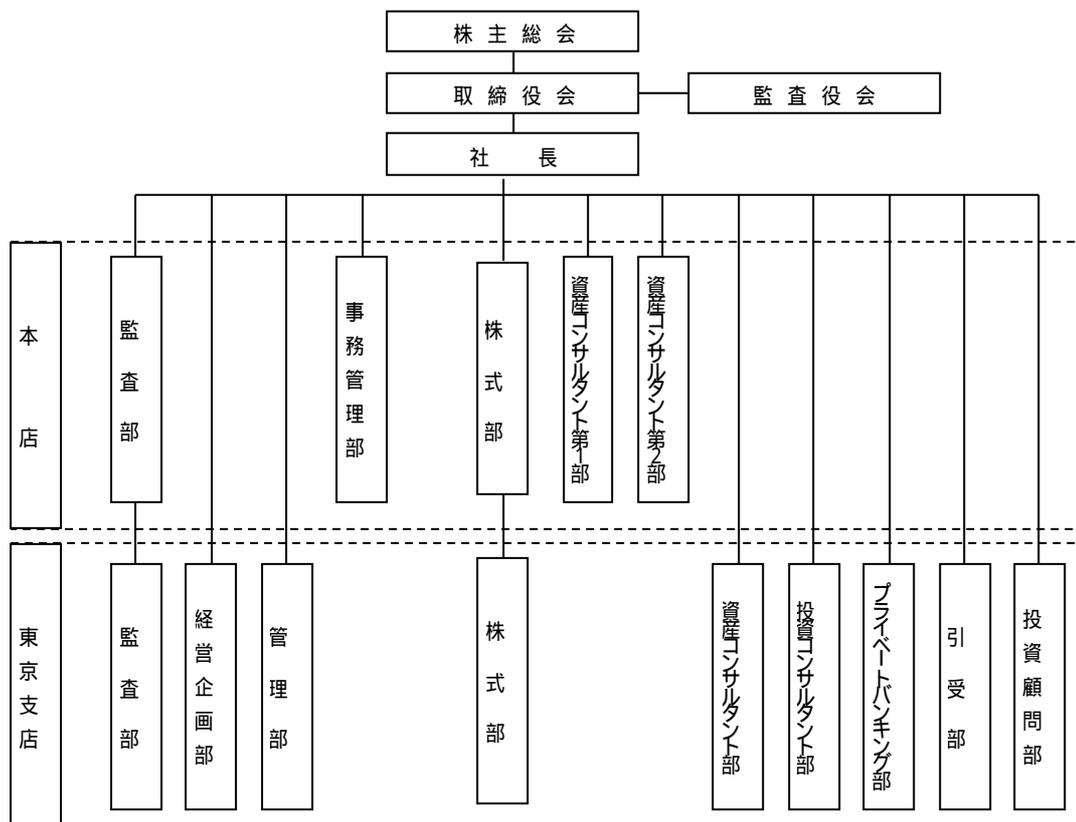
(1) 会社の沿革

(注) 大正2年中野商店として創業。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

年 月	沿 革
大正 9 年 4 月	東洋証券株式会社を設立。
昭和 9 年 7 月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野證券株式会社に変更
昭和23年 9 月	有価証券業の登録(登録番号 419)
昭和42年 3 月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
平成10年 3 月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3 月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録(近畿財務局(証)第20号)
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3 月	本店を大阪市中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9 月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録

(2) 経営の組織(平成18年3月31日現在)



4. 株式の状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 9,800,000株
 (2) 発行済株式総数 2,450,000株
 (3) 株主数 6名
 (4) 株主状況（全員）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
1 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,555,500	63.49
2 井上智治	536,500	21.90
3 プラザアセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4 住友生命保険相互会社	60,000	2.45
5 ひびき証券役員持株会	38,150	1.56
6 ひびき証券従業員持株会	37,850	1.54

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成 18 年 6 月 16 日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加古泰義	有	常勤
取締役	西本暁	無	常勤
取締役	野村達也	無	常勤
取締役	服部陽子	無	非常勤
監査役	細井利夫	無	常勤
監査役	小澤大輔	無	非常勤
監査役	川邊慎太郎	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東京支店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券の引受け及び売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱いならびに私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法第34条第1項)

有価証券の保額預り業務
口座管理機関として行う振替業務
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付業務
保額預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
投資信託受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他の業務(証券取引法第 34 条第 2 項及び第 4 項)

投資顧問業の助言業務
匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
生命保険の募集に係る業務
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している協会

日本証券業協会
日本証券投資顧問業協会

10. 加入している証券取引所

大阪証券取引所
ジャスダック証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期における我が国経済は、緩やかに回復しました。企業部門では増益基調が続き、設備投資が拡大しました。また夏頃には電子部品・デバイスの在庫調整がほぼ終了し、生産活動が活発化しました。こうした企業部門の堅調さが、雇用・所得環境の改善につながり、個人消費も拡大しました。

このような経済環境にあつて株式流通市場は、原油価格上昇による物価上昇懸念から米国短期金利が引き上げられたことや、中国における反日デモ拡大などから、日経平均株価は下落し、5月17日には終値で10,825円39銭を記録しました。その後、好決算から米国ハイテク株が上昇したのを受け、ハイテク、精密など出遅れ業種を中心にゆっくりと回復し、7月にはアジアの化学品市況回復から中国企業の在庫調整終了観測が強まったことで、化学、鉄鋼、機械など中国ビジネスで潤う業種も株価上昇を開始しました。また8月から9月にかけては、日銀の景気踊り場脱却宣言に加え、衆議院選挙における自民党圧勝から構造改革を期待した外国人投資家の買いが市場を活性化させ、大商いの内に株価は大幅上昇しました。10

月に降も国内企業の間接決算発表が好調で、株価上昇は続き、12月末の日経平均株価の終値は、期中最高近辺の、16,111円43銭となりました。1月に入り、突然ライブドアショックや原油価格の再上昇なども影響し、海外投資家の買いが急減、国内投資家も積極的な売買を手控えるなか、期末にかけ日経平均株価は15,663円34銭まで下げる局面もありましたが、その後持ち直し、当年度末の日経平均株価は17,059円66銭となりました。

このような環境のもと、当社は個人投資家を主体とした株式取引・先物取引のブローカー業務及びディーラー業務に積極的に営業展開を進めてまいりました。これにより、当期の受入手数料は前期比158.6%の771,925千円（うち株式731,391千円、債券10,835千円、受益証券9,638千円、その他20,061千円）、トレーディング損益は前期比183.6%の957,373千円の利益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は1,822,987千円、金融費用を控除した純営業収益は1,740,499千円となりました。その結果、販売費・一般管理費1,294,215千円（前期比144.6%）を控除した営業利益は446,284千円、営業外損益を加減した経常利益は445,824千円、証券取引責任準備金繰入等による特別損失を控除した税引前当期純利益は411,380千円、法人税等を加減した当期純利益は278,821千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	24,500,000株	2,450,000株	2,450,000株
営業収益	958	1,074	1,822
(受入手数料)	505	486	771
((委託手数料))	460	469	725
((引受け・売出手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱い手数料))	3	9	18
((その他の受入手数料))	41	7	27
(トレーディング損益)	412	521	957
((株券等))	412	516	948
((債券等))	0	5	8
((その他))	0	0	0
純営業収益	922	1,016	1,740
経常利益	148	118	445
当期純利益	335	60	278

(注) なお、純営業収益については「純営業収益 = 営業収益 - 金融費用」であります。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
委託	47,779	100,073	123,702
自己	143,838	245,299	651,043
計	191,617	345,372	774,745

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位:百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 16年 3月期	株 券	0	0	23	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	259	0	0
平成 17年 3月期	株 券	0	0	83	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	196
	受 益 証 券	0	0	554	0	0
平成 18年 3月期	株 券	0	0	121	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	499
	受 益 証 券	0	0	722	0	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	618.2%	530.3%	430.4%
固定化されていない自己資本(A)	1,405	1,489	1,835
リ ス ク 相当額合計(B)	227	281	426
市場リスク相当額	0	15	22
取引先リスク相当額	46	68	105
基礎リスク相当額	181	198	299

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
使 用 人	44人	53人	56人
(うち 登録外務員数)	(42人)	(53人)	(56人)

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	備 考	
		前 期 (17. 3.31)	対前期増減()
(資 産 の 部)	9,562,477	6,035,957	3,526,520
流 動 資 産	9,251,611	5,788,885	3,462,726
現 金 ・ 預 金	1,686,146	1,017,662	668,484
預 託 金	2,240,830	1,240,830	1,000,000
約 定 見 返 勘 定	11,034	8,075	2,959
信 用 取 引 資 産	5,057,300	3,308,053	1,749,247
信用取引貸付金	4,240,435	3,213,477	1,026,958
信用取引借証券担保金	816,865	94,576	722,289
立 替 金	524	0	524
短 期 差 入 保 証 金	215,000	181,000	34,000
支 払 差 金 勘 定	0	193	193
前 払 金	1	444	443
前 払 費 用	6,113	4,727	1,386
未 収 入 金	0	152	152
未 収 収 益	46,722	35,607	11,115
貸 倒 引 当 金	12,061	7,472	4,589
固 定 資 産	310,865	247,071	63,794
有 形 固 定 資 産	42,135	41,783	352
建 物	5,510	5,458	52
器 具 ・ 備 品	19,152	18,852	300
土 地	17,472	17,472	0
無 形 固 定 資 産	2,794	3,340	546
電 話 加 入 権	827	827	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	204	273	69
ソ フ ト ウ ェ ア	1,762	2,239	477
投 資 等	265,936	201,948	63,988
投 資 有 価 証 券	241,832	178,980	62,852
出 資 金	1,050	1,050	0
長 期 差 入 保 証 金	23,053	21,388	1,665
そ の 他 の 投 資 等	35,263	63,745	28,482
貸 倒 引 当 金	35,263	63,215	27,952
合 計	9,562,477	6,035,957	3,526,520

(単位:千円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	備 考	
		前 期 (17. 3.31)	対前期増減()
(負 債 の 部)	7,625,856	4,415,474	3,210,382
流 動 負 債	7,532,303	4,374,902	3,157,401
信用取引負債	4,714,337	3,323,749	1,390,588
貸借取引借入金	641,212	485,664	155,548
信用取引借入金	3,259,864	2,749,903	509,961
信用取引貸証券受入金	813,260	88,181	725,079
預 り 金	2,017,354	574,652	1,442,702
受入保証金	528,159	404,275	123,884
発行日取引受入保証金	0	10,245	10,245
信用取引受入保証金	526,050	389,610	136,440
先物取引受入証拠金	2,109	4,418	2,309
未 払 金	31,310	5,302	26,008
未 払 費 用	48,435	27,618	20,817
未払法人税等	132,706	19,304	113,402
賞与引当金	60,000	20,000	40,000
固 定 負 債	33,791	8,254	25,537
繰延税金負債	33,791	8,254	25,537
引 当 金	59,761	32,317	27,444
証券取引責任準備金	59,761	32,317	27,444
(資 本 の 部)	1,936,620	1,620,483	316,137
資 本 金	500,000	500,000	0
法 定 準 備 金	857,665	857,665	0
資 本 準 備 金	125,000	125,000	0
その他の資本剰余金	732,665	732,665	0
剰 余 金	529,577	250,755	278,821
当期末処分利益	529,577	250,755	278,821
(うち当期利益)	278,821	60,764	218,057
株式等評価差額金	49,377	12,062	37,315
合 計	9,562,477	6,035,957	3,526,520

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 17年4月1日から 18年3月31日まで	備 考	
			前 期 16年4月1日から 17年3月31日まで	対前期増減()
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,822,987	1,074,603	748,384
	受 入 手 数 料	771,925	486,582	285,343
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	957,373	521,527	435,846
	金 融 収 益	93,688	66,492	27,196
	金 融 費 用	82,488	58,137	24,351
	純 営 業 収 益	1,740,499	1,016,465	724,034
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,294,215	894,889	399,326
	取 引 関 係 費	197,484	131,196	66,288
	人 件 費	896,386	589,976	306,410
	不 動 産 関 係 費	63,062	62,326	736
	事 務 費	87,587	84,435	3,152
	減 価 償 却 費	10,397	7,311	3,086
	租 税 公 課	10,020	6,642	3,378
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	4,058	962	3,096
	そ の 他	25,218	12,039	13,179
営 業 利 益	446,284	121,576	324,708	
営 業 外 収 益	2,661	860	1,801	
営 業 外 費 用	3,121	3,624	503	
経 常 利 益	445,824	118,812	327,012	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	0	0	0
	特 別 損 失	34,444	40,566	6,122
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	27,444	7,037	20,407
	臨 時 損 失	7,000	33,529	26,529
税 引 前 当 期 純 利 益		411,380	78,245	333,135
法 人 税 等		132,559	11,060	121,499
過 年 度 法 人 税		0	6,421	6,421
当 期 純 利 益		278,821	60,764	218,057
前 期 繰 越 利 益		250,755	189,990	60,765
当 期 未 処 分 利 益		529,577	250,755	278,821

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)、及び「証券業経理統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議平成13年9月28日改正)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分又は損失処理計算書

(単位:千円)

摘 要	金 額	
	当 期 (平成18年6月16日)	前 期 (平成17年6月15日)
当期末処分利益(未処理損失)	529,577	250,755
次期繰越利益(損失)	529,577	250,755

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位:千円)

科目	当 期(18. 3.31)		前 期(17. 3.31)	
	貸借対照表 計上額	担保差入状況	貸借対照表 計上額	担保差入状況
短期借入金	0	0	0	0
(証券金融借入金)	0	0	0	0
貸借取引借入金(日証金)	204,944	205,262	87,531	109,620
貸借取引借入金(大証金)	436,268	522,142	398,133	150,945
信用取引借入金	3,259,864	3,347,760	2,749,904	1,548,525
計	3,901,077	4,075,164	3,235,568	1,809,090

(注) なお先物取引の担保として大阪証券取引所へ15,000千円の証拠金を差し入れております。

3. 保有有価証券の状況 (単位:千円)

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
株式	148,663	231,832	83,169	148,663	168,980	20,317
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき第111期営業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

証券取引法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動の遂行に従事しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成18年3月末現在）

（単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,923
顧客分別金信託額	2,200
期末日現在の顧客分別金必要額	2,360

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	16,314千株	7千株
債 券	0百万円	701百万円
受益証券	525百万円	40百万円

受入代用有価証券（時価）

有 価 証 券 の 種 類		数 量
株 券	株 数	4,372千株
	金 額	(3,812)百万円 5,073百万円
債 券		(0)百万円 0百万円
受益証券		(0)百万円 0百万円

(注) 上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金として法令に基づき信託されております。

保管の状況

単純預託されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、顧客分・自己分を保管場所において明確に区分し、顧客分については有価証券別・顧客別により、どの顧客の有価証券であるかを直ちに判別できる状態で帳簿及びコンピュータにおいて保管管理しております。

混蔵保管されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、当社の口座と顧客のための口座を区分し、自己の有価証券とは別に、顧客の有価証券の保管場所を明確に区分し、各々の顧客の持分について直ちに判別できる状態で帳簿又はコンピュータにおいて保管管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純預託されている有価証券	当社、大阪証券金融株式会社、だいこう証券ビジネス株式会社
混蔵保管されている有価証券	株式会社証券保管振替機構、株式会社大阪証券取引所、株式会社日本証券クリアリング機構、日本証券金融株式会社、大阪証券金融株式会社、日本協栄証券株式会社、黒川木徳証券株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本投信委託株式会社、RBCキャピタルマーケット株式会社、アーツ証券株式会社、ソシエテジェネラル証券会社、国際投信投資顧問株式会社、プラザアセットマネジメント株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、フィデリティ投信株式会社

連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

ひびきベンチャーサポート株式会社は、当社出資100%の子会社ですが、当期においては、重要な事項もなく連結対象にはしていません。

2. 関係会社

該当はありません。